



**2024年度
第1四半期 決算報告**
2024年7月23日

1.2024年度第1四半期 実績

2.2024年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2024年度第1四半期 業績サマリー【前年同期比】



(億円、千台)	FY2023 1Q (2023年4-6月)	FY2024 1Q (2024年4-6月)	増減	
			差異	率
売上高	6,358	6,275	-83	-1%
営業利益 (利益率)	452 (7.1%)	355 (5.7%)	-97 (-1.4pp)	-21%
経常利益	618	424	-194	-31%
当期純利益*	479	295	-184	-38%
販売台数 (小売台数)	195	194	-1	-1%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

3

半導体等部品供給不足による生産制約も解消され、全般的に在庫も充足されてきたことで、競争は以前の状態に戻りつつあります。そうした中、当社の注力地域等では、経済回復の遅れにより自動車需要が低迷し、当社を取り巻く販売環境は厳しさを増していると認識しています。

当社の2024年度第1四半期業績は、販売競争の激化、インフレに伴うコストの上昇、一時的な品質関連費用の増加などにより、前年同期比で減収減益という結果となりました。

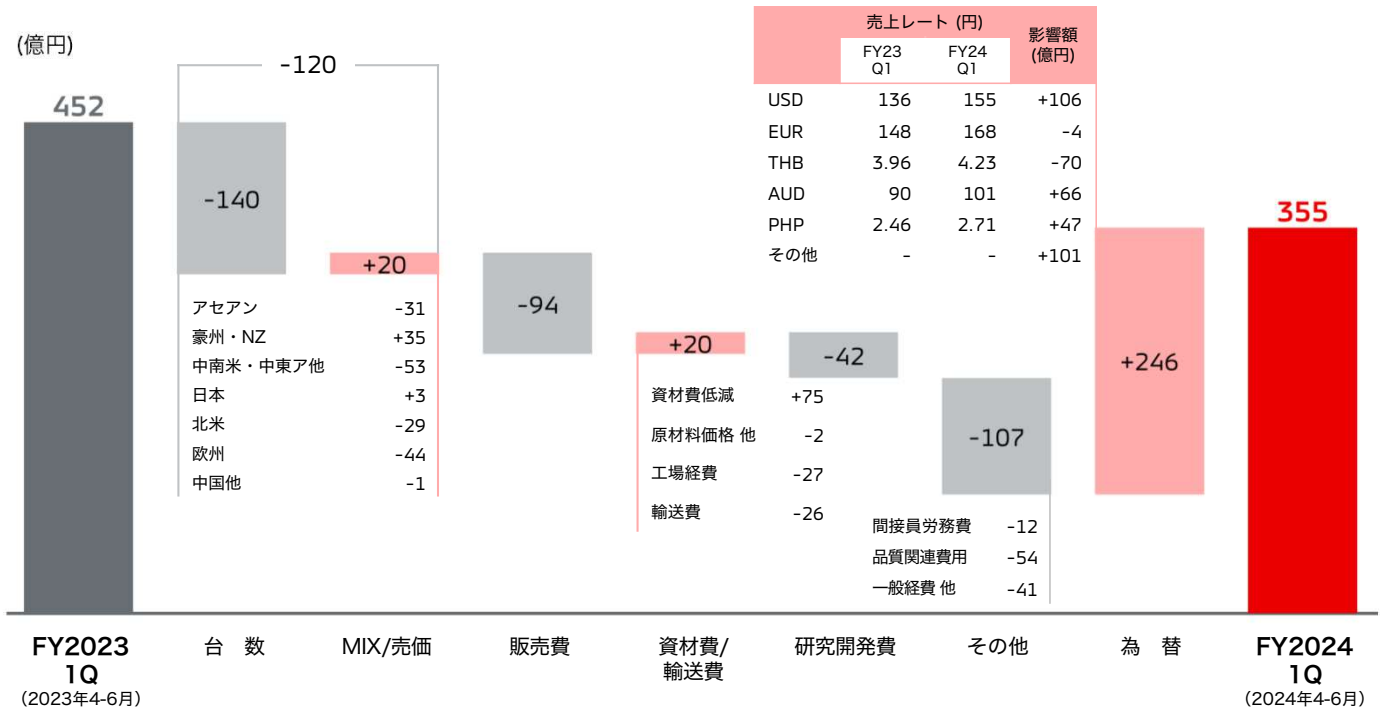
売上高は、ほぼ前年並みの6,275億円となりました。

営業利益は、前年同期比21%減の355億円、営業利益率は前年同期の7.1%から1.4ポイント減少し、5.7%となりました。

経常利益は前年同期比31%減の424億円、税引き後の当期純利益は、295億円となりました。

小売り販売台数は、概ね前年並みの194千台となりました。

2024年度第1四半期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



台数・Mix/売価では、「手取り改善活動」を推進したものの、一部地域での船腹到着遅延や、在庫調整等もあり卸売台数が減少したことにより、前年同期比120億円の減益要因となりました。

販売費は、市場競争環境激化に伴い、主に米国やタイでの対策金が増加したことを主因とし、合計で94億円の減益要因となりました。

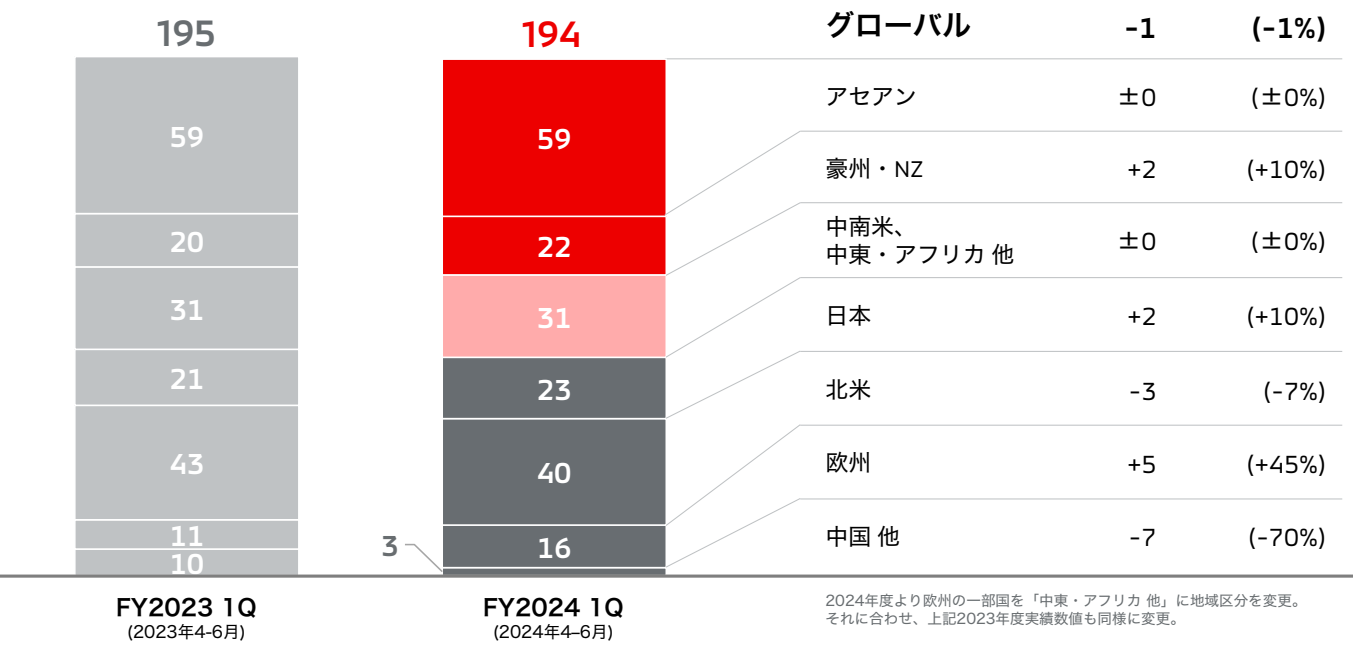
資材費/輸送費は、工場経費や輸送費等の悪化を、資材費低減により打ち返し、合計で20億円の好転となりました。

研究開発費は、計画通りに積み増し、42億円の減益要因となりました。その他費用は、インフレによる人件費等一般経費の増加や、品質関連費用の増加により、107億円の減益要因となりました。

為替につきましては、コスト通貨であるタイバーツの悪化影響を、米ドル等その他主要通貨で打ち消し、246億円の好転となりました。

2024年度第1四半期 販売台数実績【前年同期比】

小売台数（千台）



前年同期比では、北米以外の地域の小売販売台数は、概ね増加傾向にあります。

なお、中国他の販売の大幅減少は、2023年度に実施した構造改革の影響によるものです。

アセアン・オセアニア

販売台数・マーケットシェア（当社調べ）

	FY2023/1Q		FY2024/1Q
アセアン	59千台	→	59千台
タイ	9千台 (4.7%)	→	7千台 (4.8%)
インドネシア	20千台 (8.5%)	→	17千台 (8.6%)
フィリピン	19千台 (18.4%)	→	22千台 (18.8%)
ベトナム	6千台 (9.3%)	→	9千台 (12.8%)
マレーシア	5千台 (3.2%)	→	4千台 (2.1%)
オセアニア	20千台	→	22千台



■ オセアニア：新型『トライトン』ローンチによるブランド価値向上に注力

■ アセアン：新型車の各国への展開により、販売シェアの拡大に注力

→ 中長期的な市場の成長に備え、商品ラインナップ拡充・強化、販売マーケティング、販売ネットワークの強化・改善を推進

タイでは、与信厳格化により自動車需要が低迷しております。当社は、前年同期比で販売台数は減少した一方で、販売シェアは回復させることができました。今後は、好調に推移する新型『エクспанダー』HEV、全ラインナップが揃った新型『トライトン』、販売堅調な『ミラージュ』『アトラージュ』を軸に、販売シェアの拡大に注力します。

インドネシアでは、2023年6月以降13ヶ月連続で総需要が前年割れという厳しい状況です。当社については、前年同期比で販売台数は減少しましたが、シェアは上昇しました。今後は、昨年度に発売した新型『エクスフォース』の商品強化、新型『トライトン』投入、特別仕様モデルの投入等により、更なる販売シェアの拡大を図ります。

フィリピンでは、自動車需要が堅調に推移し、当社はシェア・台数共に拡大しています。『ミラージュG4』『エクспанダー』の好調に加え、新型『トライトン』の投入効果によるものです。この第1四半期は、フィリピンでの販売シェアは18.8%に達しました。第2四半期以降は、7月発売の新型『エクスフォース』等により、更なる成長を図ります。

【次ページに続く】

ベトナムでは、景気の底打ち感はあるものの、自動車需要は低調に推移しています。そういったなかで、『エクспанダー』が全モデル中の販売台数1位を継続し、さらに、新型『エクスフォース』も立ち上がり直後から、全モデル中の販売台数のトップ5に食い込み、前年同期比で、販売台数、販売シェアいずれも拡大しました。ベトナム政府による登録税半減策実施期待を受けた買い控え等、市場環境は不安定ですが、『エクспанダー』、新型『エクスフォース』の主要モデル及び、間もなく投入予定の新型『トライトン』を梃に、引き続き販売台数・シェアの拡大を図ります。

オセアニア地域の大部分を占める豪州では、総需要が前年同期比+5.3%と伸長する中、当社は、車両供給のキャッチアップ効果もあり前年同期比で+30%強となり、販売シェアも拡大しました。新型『トライトン』の販売は6月より本格化しており、引き続き、販売強化を図ります。

2024年度第1四半期 各地域の状況



中南米・中東アフリカ

販売台数

	FY2023/1Q		FY2024/1Q
中南米・中東ア 他	31千台	→	31千台
中南米	11千台	→	13千台
中東ア 他	20千台	→	18千台



- 中南米 : インフレ懸念はあるが、新型車投入による販売力底上げを図る
 - 中東ア 他 : 販売好調な既存車に加え、新型車投入を主力として各種キャンペーンを展開
- ➡ SUVモデル拡販によるブランドイメージ向上、現地販売会社と協働によるCX向上の取り組みを推進

中南米では、ブラジルは、依然コロナ禍前の水準には届かないものの、政策金利の引き下げもあり、自動車需要は回復基調です。他の主要国では、自動車ローン審査の厳格化等の逆風もあり、自動車需要の回復スピードは穏やかです。そのような環境下で、当社は、新型『L200/Triton』、新型『アウトランダースポーツ（エクスフォース）』の投入を梃に、前年同期比で販売を伸ばすことができました。引き続き、堅調な販売モメンタムの維持と、更なる販売増に向け注力します。

中東では、国によっては、イスラエル・ガザ紛争の影響があるものの、今のところ全体の自動車需要は、概ね前年並みで推移しています。当社は、新型発売を控え在庫を圧縮していた『L200』の販売減を、好調な『エクスパンダー』『アウトランダー』等で補い、概ね前年並みの販売となりました。一方、アフリカでは、高金利・インフレの影響等により、自動車需要が低迷し、当社もその影響を受け、販売台数が減少しました。今後、予定している新型車の投入により、販売台数の底上げを図ります。

2024年度第1四半期 各地域の状況



日本・北米・欧州

	販売台数	
	FY2023/1Q	FY2024/1Q
日本	21千台	→ 23千台
北米	43千台	→ 40千台
欧州	11千台	→ 16千台



- 日本：「三菱自動車らしさ」の訴求継続、マーケティング、販売プロセスのデジタル化に注力
- 北米：インセンティブの有効活用を通じた販売の質・顧客満足度の向上に注力
- 欧州：新型車投入に向けスムーズな新旧入れ替えに注力

→ 販売の質・顧客プロファイルの向上を推進しつつも、競合各社の動向を注視し柔軟な販売戦略を実施

日本では、一部OEMの出荷停止の影響もあり、自動車需要は前年同期比で減少しましたが、当社は『デリカミニ』の好調な販売モメンタムを維持し、販売台数が増加しました。今後は、『アウトランダーPHEV』『デリカミニ』の特別仕様車投入に加え、発売後好評をいただいている新型『トライトン』の販売増を図ります。

北米では、米国・カナダでは、高金利・インフレの影響で小売販売環境が悪化する中、引き続き、値引きには走らず、販売の質を向上させていく取り組みに注力しました。それに加え、6月下旬に発生したディーラー用ITシステム大手へのサイバー攻撃は、当社ディーラーの約1/3のオペレーションに多大な影響も与え、当社販売台数は、前年同期比で減少となりました。今後は、ターゲットを絞ったインセンティブ・プログラムを強化すると共に、『アウトランダー』『アウトランダー』PHEVの販売モメンタムの継続を軸に、販売増加を図ります。

尚、北米に含まれるメキシコは好調を維持しており、前年同期比で販売台数・シェアともに増加しました。今後は、販売堅調な新型『L200/Triton』の更なる拡販、及び、新型『エクスフォース（現地名アウトランダースポーツ）』の投入により、販売台数・シェアの拡大を目指します。

欧州では、競争は依然として厳しい状況ではありますが、当社はルノーからのOEMモデルの『ASX』『COLT』が寄与し、前年同期比で販売台数が増加しました。今後は、新型『ASX』の拡販を進めると同時に、当年度の終盤に予定している『アウトランダー』PHEVのローンチに備えます。

1.2024年度第1四半期 実績

2.2024年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト

2024年度 業績見通し【前年度比】



(億円、千台)	FY2023 (2023年4月-2024年3月)	FY2024 見通し (2024年4月-2025年3月)	増減	
			差異	率
売上高	27,896	28,800	+904	+3%
営業利益 (利益率)	1,910 (6.8%)	1,900 (6.6%)	-10 (-0.2pp)	-1%
経常利益	2,090	1,900	-190	-9%
当期純利益*	1,547	1,440	-107	-7%
1株当たり配当 (円)	¥10	¥15		
販売台数 (小売台数)	815	895	+80	+10%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

10

為替前提には、ある程度の余裕がありますが、不透明なマクロ環境や、一層の激化が想定される競合状況を踏まえ、期初に公表した業績見通しは据え置くことといたしました。厳しい経営環境は続きますが、見通しの達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

1.2024年度第1四半期 実績

2.2024年度 業績見通し

3.ビジネスハイライト



トライトン

2024年4月：フィリピン、
2024年5月：メキシコ、チリ、GCC 6か国
2024年度2Q～：ベトナム、ヨルダン、南アフリカ他



エクスフォース

2024年6月：エジプト
2024年7月：フィリピン
2024年度2Q～：メキシコ、チリ、中東アフリカ各国

2023年度に投入した新型『トライトン』、新型『エクスフォース』は、今年度より展開を本格化しており、第1四半期には、アセアン各国並びに中南米、中東などに投入いたしました。“三菱自動車らしさ”を具現化したこれら商品は、それぞれの地域・国で多くのお客様にご好評をいただいております。

第2四半期以降は、スライドにお示ししている通り、中東・アフリカ各国へ展開していく予定です。着実に商品展開を実施することにより、更なるブランドの浸透、強化に繋がてまいります。



『アウトランダー』PHEVを、2024年10月1日（火）に、マドリードにて発表いたします。新型『アウトランダー』PHEVは、2024年末より生産を開始し、『ASX』『COLT』に続き、当社の刷新されたラインナップに加わります。欧州における『アウトランダー』は、PHEV+SUVの先駆者であり、2013年の発売以来、欧州で20万台を販売し、数々の賞を受賞し、多くのお客様に受け入れられてきました。当社は、新型『アウトランダー』PHEVを欧州市場に投入することにより、ブランドを次のレベルに引き上げ、更なる向上を図ります。



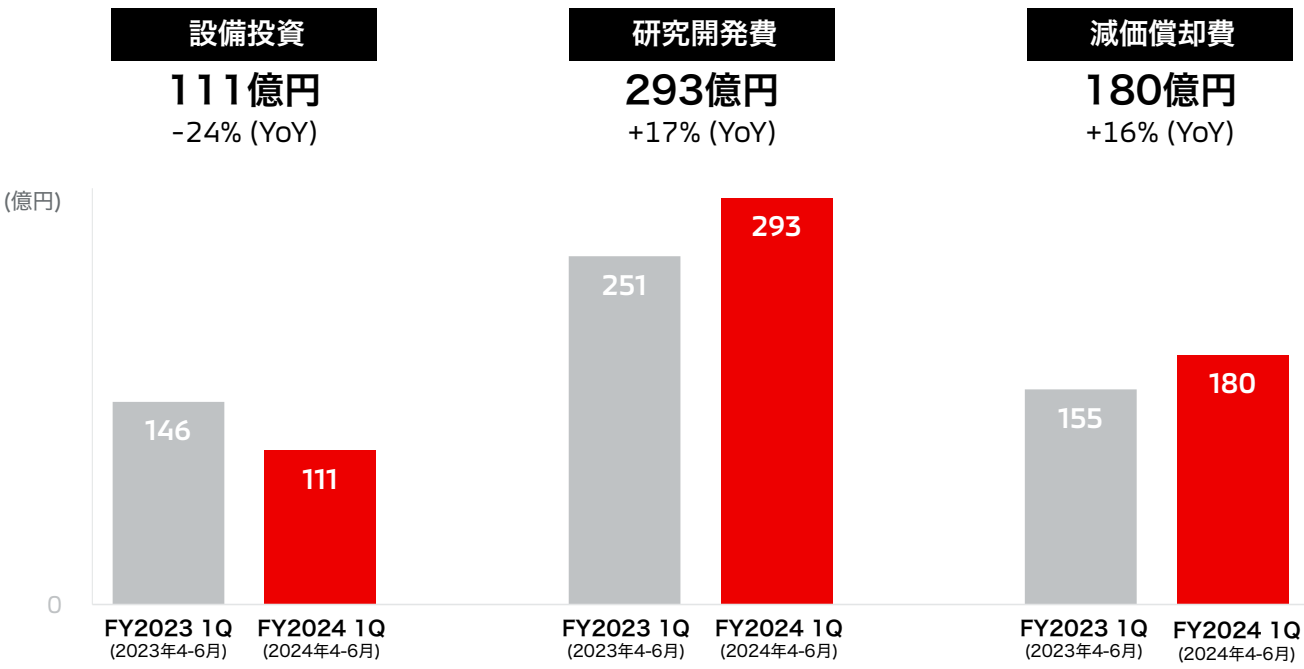
APPENDIX

2024年度第1四半期末 バランス・シート【前年度末比】



(億円)	FY2023 (2024年3月末)	FY2024 1Q (2024年6月末)	増減
資産合計	24,545	23,837	-708
うち現金及び預金	6,742	5,620	-1,122
負債合計	14,100	12,919	-1,181
うち有利子負債	4,924	4,123	-801
純資産合計	10,445	10,918	+473
自己資本 (自己資本比率)	10,102 (41.2%)	10,540 (44.2%)	+438
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	4,535	4,195	-340

2024年度第1四半期 設備投資・研究開発費・減価償却費



2024年度第1四半期 地域別業績【前年同期比】



(億円)	売上高			営業利益		
	FY2023 1Q (2023年4-6月)	FY2024 1Q (2024年4-6月)	増減	FY2023 1Q (2023年4-6月)	FY2024 1Q (2024年4-6月)	増減
合計	6,358	6,275	-83	452	355	-97
- アセアン	1,290	1,153	-137	62	41	-21
- 豪州・NZ	615	903	+288	36	82	+46
- 中南米、 中東・アフリカ 他	945	864	-81	96	53	-43
- 日本	1,306	1,246	-60	-29	-34	-5
- 北米	1,697	1,794	+97	257	207	-50
- 欧州	488	307	-181	27	6	-21
- 中国 他	17	8	-9	3	0	-3

2024年度より欧州の一部国を「中東・アフリカ 他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2023年度実績数値も同様に変更。

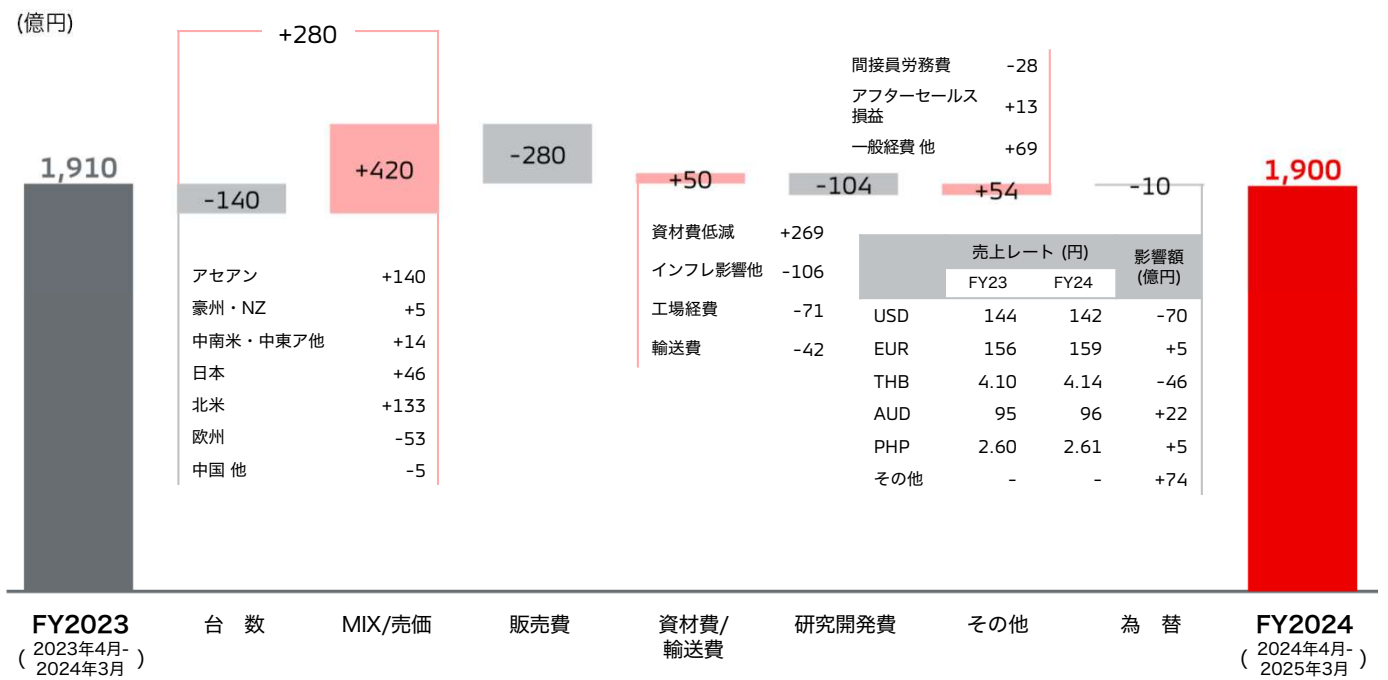
2024年度 売上高見通し【前年度比】



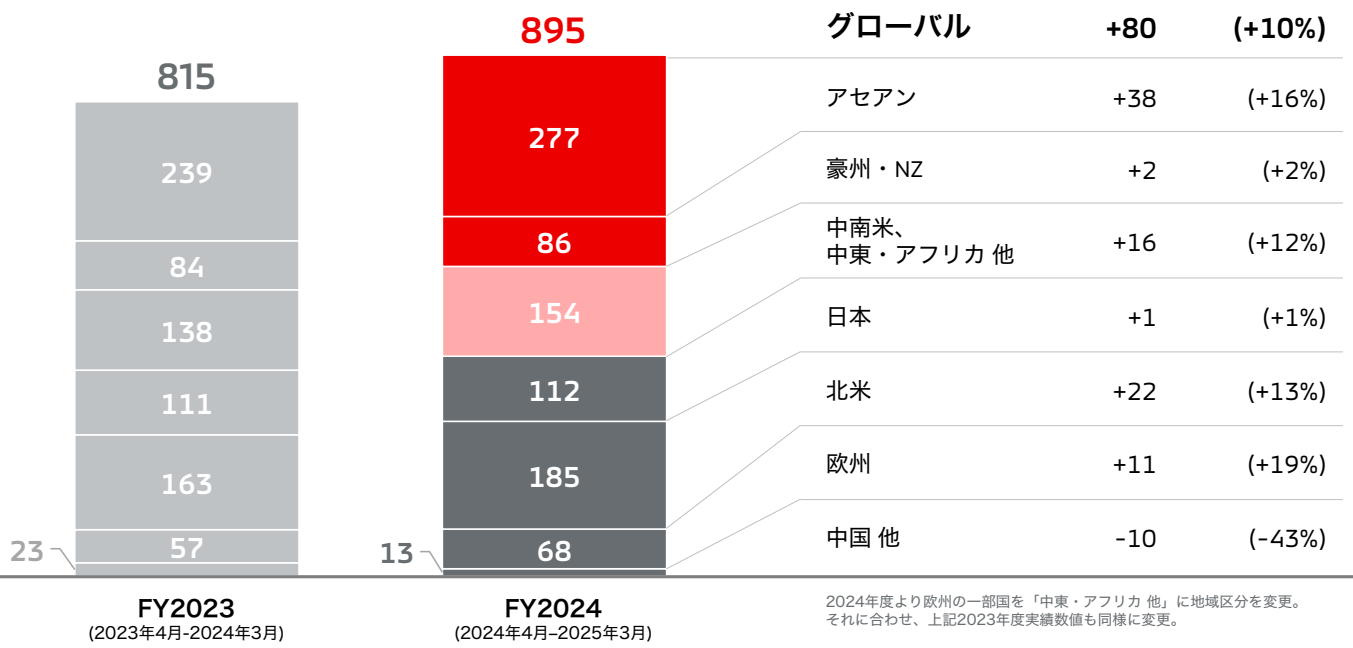
(億円)	FY2023 (2023年4月-2024年3月)	FY2024 見通し (2024年4月-2025年3月)	増減
合計	27,896	28,800	+904
- アセアン	5,310	6,000	+690
- 豪州・NZ	3,190	3,300	+110
- 中南米、 中東・アフリカ 他	4,016	4,070	+54
- 日本	6,091	6,150	+59
- 北米	7,111	7,500	+389
- 欧州	2,118	1,750	-368
- 中国 他	60	30	-30

2024年度より欧州の一部国を「中東・アフリカ 他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2023年度実績数値も同様に変更。

2024年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



2024年度 販売台数見通し【前年度比】



2024年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し

設備投資

1,000億円

+7% (YoY)

研究開発費

1,250億円

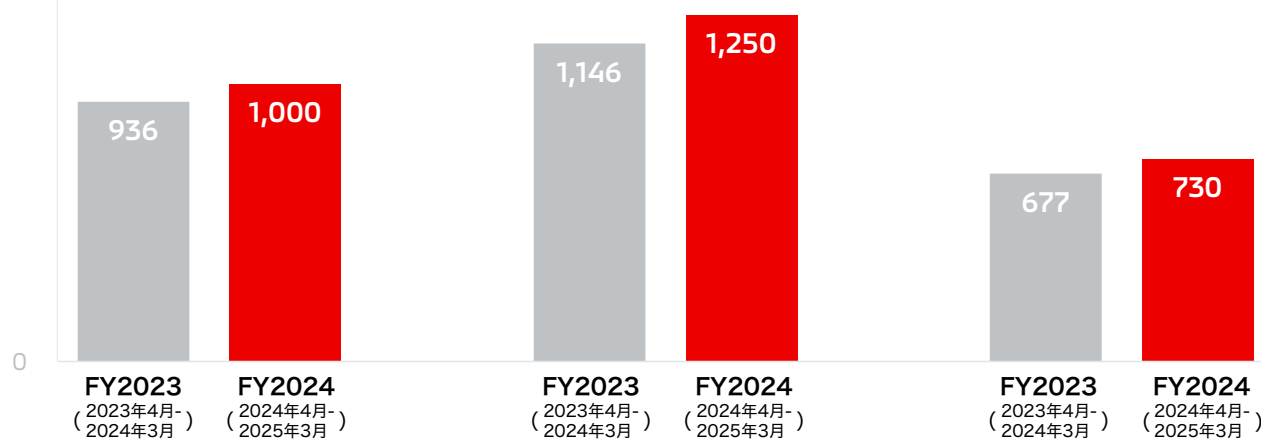
+9% (YoY)

減価償却費

730億円

+8% (YoY)

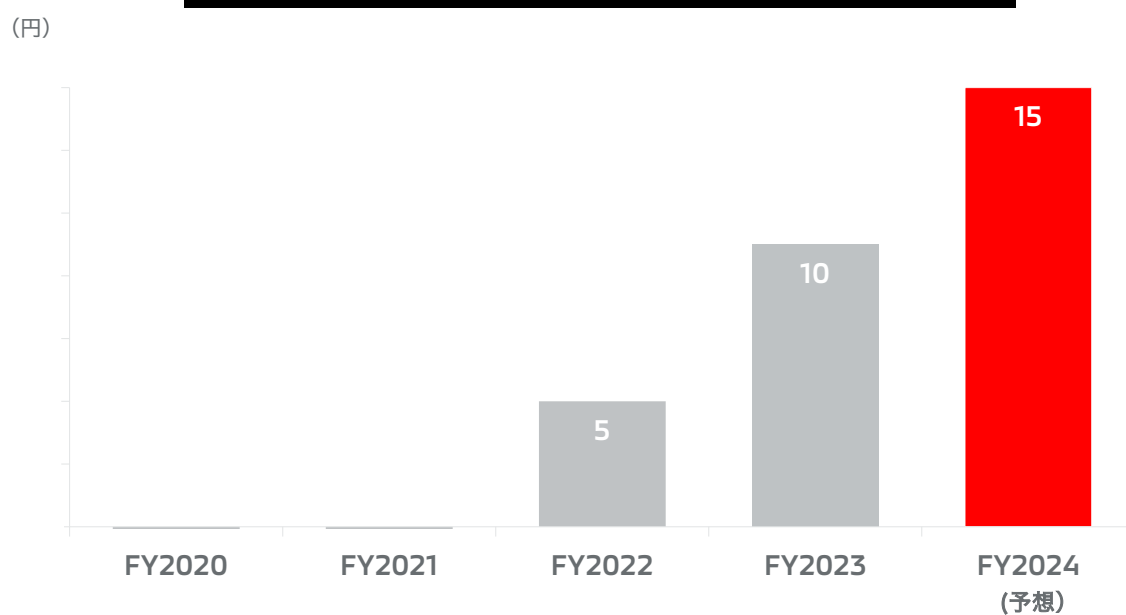
(億円)



2024年度 株主還元見通し



1株当たり配当金: 15円 (見通し)



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。